

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 1 区分

【発行日】平成30年3月15日(2018.3.15)

【公開番号】特開2017-68981(P2017-68981A)

【公開日】平成29年4月6日(2017.4.6)

【年通号数】公開・登録公報2017-014

【出願番号】特願2015-191758(P2015-191758)

【国際特許分類】

H 0 1 R 13/6594 (2011.01)

【F I】

H 0 1 R 13/6594

【手続補正書】

【提出日】平成30年2月2日(2018.2.2)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 1】

【図 1】本発明の実施の形態によるコネクタを示す斜視図である。相手側コネクタの一部、回路基板の一部およびネジを破線で描画している。

【図 2】図 1 のコネクタを示す別の斜視図である。

【図 3】図 1 のコネクタを示す分解斜視図である。

【図 4】図 1 のコネクタを示す底面図である。コネクタのハウジングの圧入溝の近傍（破線で囲んだ部分）を拡大して描画している。

【図 5】図 1 のコネクタを示す背面図である。

【図 6】図 1 のコネクタを示す正面図である。ネジのヘッドの輪郭を破線で描画している。

。

【図 7】図 6 のコネクタを V I I - V I I 線に沿って示す断面図である。

【図 8】図 7 のコネクタの一部（破線 A で囲んだ部分）を示す断面図である。

【図 9】図 6 のコネクタを I X - I X 線に沿って示す断面図である。

【図 10】図 3 のコネクタのハウジングを示す斜視図である。

【図 11】図 10 のハウジングを示す別の斜視図である。

【図 12】図 10 のハウジングを示す底面図である。圧入溝の近傍（破線で囲んだ部分）を拡大して描画しており、コネクタのシェルの筒状部の輪郭を 1 点鎖線で描画している。

【図 13】図 10 のハウジングを示す背面図である。受容部の近傍（破線で囲んだ部分）を拡大して描画している。

【図 14】図 10 のハウジングを示す正面図である。

【図 15】図 3 のコネクタの内部構造体を示す斜視図である。

【図 16】図 15 の内部構造体を示す側面図である。

【図 17】図 3 のコネクタのシェルを示す斜視図である。被溶着部の輪郭を破線で描画している。

【図 18】図 17 のシェルを示す別の斜視図である。

【図 19】図 17 のシェルの一部を示す斜視図である。

【図 20】図 17 のシェルを示す背面図である。シェルのハウジングに取り付けた際のハウジングの受容部の輪郭を破線で描画している。

【図 21】図 20 のシェルの一部（1 点鎖線 B で囲んだ部分）を示す背面図である。シェルのハウジングに取り付けた際のハウジングの受容部の輪郭、及び、シェルの止め部を折

り曲げた際の輪郭を破線で描画している。

【図 2 2】図 3 のコネクタの付加部材を示す斜視図である。

【図 2 3】図 2 2 の付加部材を示す別の斜視図である。

【図 2 4】特許文献 1 のコネクタを示す斜視図である。コネクタのハウジング及びシールド部材を破線内に描画している。

【図 2 5】図 2 4 のシールド部材を示す分解斜視図である。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 8

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 8】

図 1 0 乃至図 1 2 及び図 1 4 を参照すると、凹部 2 2 0 の夫々は、突当面 2 1 2 から後方（- X 方向）に向かって凹んでいる。凹部 2 2 0 は、Y 方向において基部 2 1 0 の中間部に設けられている。詳しくは、凹部 2 2 0 は、本体部 2 5 0 の上下（+ Z 側及び - Z 側）に夫々位置している。換言すれば、本体部 2 5 0 は、Z 方向において 2 つの凹部 2 2 0 の間に位置している。凹部 2 2 0 の夫々は、規制面 2 2 2 を有している。規制面 2 2 2 は、YZ 平面と平行に延びる平面であり、突当面 2 1 2 よりも後方に位置している。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 5 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 5 3】

図 4 及び図 8 を参照すると、取付状態において、シェル 4 0 の被規制部 4 2 0 は、凹部 2 2 0 の内部に位置している。詳しくは、本実施の形態において、被規制部 4 2 0 は、凹部 2 2 0 の規制面 2 2 2 から前方に離れている。但し、被規制部 4 2 0 は、規制面 2 2 2 と接触していてもよい。本実施の形態によれば、取付状態において被規制部 4 2 0 を受容する凹部 2 2 0 を設けたため、製造時の公差等に起因する被規制部 4 2 0 の X 方向における位置ずれが許容される。これにより、後縁 4 5 4（図 1 2 参照）と突当面 2 1 2 とが確実に突き当たる。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 5 8

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 5 8】

図 4 を参照すると、付加部材 5 0 がハウジング 2 0 に固定されたとき、被圧入部 5 8 0 の夫々は、ハウジング 2 0 の対応する圧入溝 2 3 0 に圧入されている。図 4、図 7 及び図 8 を参照すると、このとき、付加部材 5 0 の規制部 5 3 2 は、シェル 4 0 の被規制部 4 2 0 を前方から覆っている。換言すれば、被規制部 4 2 0 は、X 方向において、規制部 5 3 2 と、ハウジング 2 0 の基部 2 1 0 との間に位置しており、X 方向における移動が規制されている。本実施の形態において、被規制部 4 2 0 は、規制部 5 3 2 から後方に離れている。但し、被規制部 4 2 0 は、規制部 5 3 2 と接触していてもよい。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 6 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 6 6】

図 6 を参照すると、付加部材 5 0 の夫々がシェル 4 0 に溶着されたとき、コネクタ 1 0 が完全に組み立てられている。組み立てられたコネクタ 1 0 において、シェル 4 0 及び付加部材 5 0 は、互いに固定されている。詳しくは、付加部材 5 0 の接続部 5 6 0 は、シェル 4 0 の対応する被接続部 4 6 0 に溶着され固定されている。特に、Z 方向と直交する平板状の接続部 5 6 0 が、Z 方向と直交する平面状の被接続部 4 6 0 に固定されている。更に、Z 方向において本体部 2 5 0 を挟んで互いに反対側に位置する 2 つの接続部 5 6 0 が、2 つの被接続部 4 6 0 に夫々固定されている。